

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和06年05月31日

計画の名称	渋川市における快適で活力ある暮らしを実現するための基盤整備（重点計画）													
計画の期間	平成30年度 ～ 令和04年度（5年間）												重点配分対象の該当	○
交付対象	渋川市													
計画の目標	早期に下水道処理人口普及率を向上させて生活環境の改善を推進するとともに、公共用水域への汚濁負荷量削減を図り河川等の水質改善に寄与する。													
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）		1,167	A	1,167	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A + B + C + D）	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H30当初)	(H32末)	(H34末)
1	下水道処理人口普及率 45 % (H30) から 50 % (H34) に増加			
	下水道処理人口普及率	45%	48%	50%
	下水道を利用できる人口(人)/総人口(人)			
2	汚水処理人口普及率 88 % (H30) から 89 % (H34) に増加			
	汚水処理人口普及率	88%	89%	89%
	汚水処理施設を利用できる人口(人)/総人口(人)			

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
「防災・減災を推進し住民の命と暮らしを守るための基盤整備」計画と相互に密接する計画であり、成果目標を一体的に検証する。														

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	渋川市	直接	渋川市	管渠（ 汚水）	新設	県央処理区 第24、25、26、 26 - 1処理区（A 1 - 1）	φ 200 ~ 400mm L=25,000m	渋川市	■	■	■	■	■	747	-	-		
	A07-002	下水道	一般	渋川市	直接	渋川市	管渠（ 汚水）	新設	県央処理区 第24、25、26、 26 - 2処理区（A 1 - 2）	φ 200 ~ 250mm L=20,000m	渋川市	■	■	■	■	■	420	-	-		
											小計							1,167			
											合計							1,167			

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

渋川市上下水道局総務経営課が担当となって事後評価を行う。

令和6年度

公表の方法

市のホームページにて公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

汚水処理人口普及率の向上により、生活環境改善の推進や公共用水域への汚濁負荷量削減が図られ、河川等の水質改善に寄与した。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

汚水処理人口普及率概成に向けて、次期計画においても引き続き取り組んでいく。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	下水道処理人口普及率		
	最 終 目標値	50%	普及率は順調に向上し、目標値に近い約49.48%まで向上させることができたが、他事業の要因による人員や予算の都合上、整備計画で予定していた事業費を執行できなかったことが影響し、目標値には届かなかったと考えられる。
	最 終 実績値	49%	
2	汚水処理人口普及率		
	最 終 目標値	89%	下水道整備による普及率の向上及び浄化槽設置整備事業の進捗により、目標値を達成することができた。
	最 終 実績値	92%	